

資料提供	
平成25年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (亀井)
電話	0857-26-7043

平成24年度 一般会計決算

平成24年度一般会計は、平成23年度以前に国の経済対策により造成した基金の繰入金や、基金造成のための国庫支出金が大幅に減少した影響で、歳入は前年度を92億円下回りました。また、歳出においては、企業誘致対策等への支出が増加したものの、平成23年度以前に国の経済対策により造成された基金関連事業や、積立金の大幅な減少などにより、前年度を78億円下回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は451億円と対前年度で微増しましたが、一方で、地方債現在高は臨時財政対策債の増により6,646億円に増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	352,502	361,671	▲ 9,169
歳出総額 (イ)	334,299	342,064	▲ 7,765
歳入歳出差引額 (ア) - (イ) = (ウ)	18,203	19,607	▲ 1,404
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,661	4,177	1,484
実質収支 (ウ) - (エ)	12,542	15,430	▲ 2,888
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,888	4,119	▲ 7,007

2 その他

(単位：百万円)

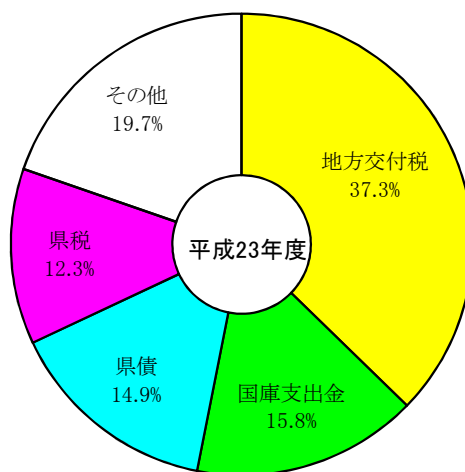
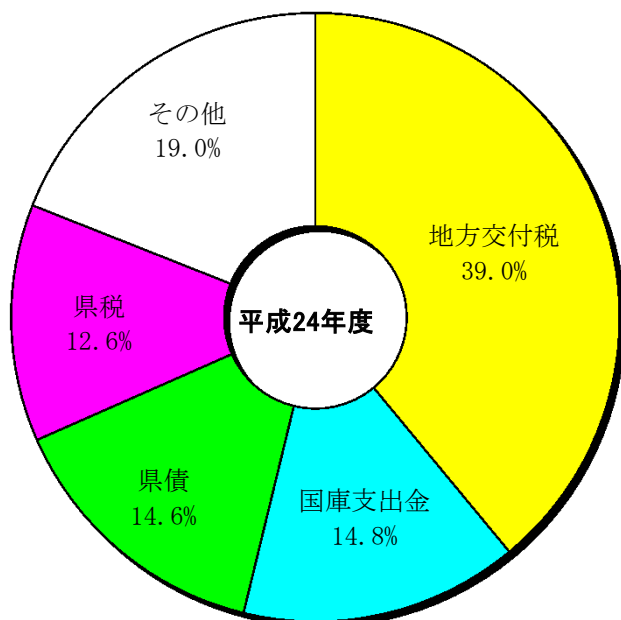
区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,104	44,975	129
地方債現在高 (一般会計ベース)	664,596	661,595	3,001
(臨時財政対策債)	281,990	264,079	17,911
(臨時財政対策債除き)	382,606	397,516	▲ 14,910

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	44,507	12.6	44,574	12.3	▲ 67	▲ 0.2
地方消費税清算金	11,292	3.2	11,324	3.1	▲ 32	▲ 0.3
地方譲与税	9,110	2.6	8,902	2.5	208	2.3
地方特例交付金	157	0.0	747	0.2	▲ 590	▲ 79.0
地方交付税	137,307	39.0	134,967	37.3	2,340	1.7
交通安全対策特別交付金	180	0.1	186	0.1	▲ 6	▲ 3.2
分担金及び負担金	852	0.2	1,245	0.3	▲ 393	▲ 31.6
使用料及び手数料	3,261	0.9	3,090	0.9	171	5.5
国庫支出金	52,337	14.8	57,197	15.8	▲ 4,860	▲ 8.5
財産収入	1,029	0.3	799	0.2	230	28.8
寄附金	95	0.0	106	0.0	▲ 11	▲ 10.4
繰入金	9,719	2.8	19,519	5.4	▲ 9,800	▲ 50.2
繰越金	19,607	5.6	14,369	4.0	5,238	36.5
諸収入	11,534	3.3	10,703	3.0	831	7.8
県 債	51,515	14.6	53,943	14.9	▲ 2,428	▲ 4.5
(うち臨時財政対策債)	28,189	8.0	31,206	8.6	▲ 3,017	▲ 9.7
合 計	352,502	100.0	361,671	100.0	▲ 9,169	▲ 2.5



《増減の主なもの》

(県税)

個人県民税	14,128	→	14,795	(+)	667
地方消費税	5,442	→	4,991	(▲)	451
不動産取得税	1,068	→	839	(▲)	229

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	6,873	→	7,071	(+)	198
-----------	-------	---	-------	-------	-----

(地方特例交付金)

児童手当及び子ども手当特例交付金	581	→	0	(▲)	581
------------------	-----	---	---	-------	-----

(地方交付税)

普通交付税	131,245	→	134,419	(+)	3,174
-------	---------	---	---------	-------	-------

(分担金及び負担金)

東日本大震災災害救助費負担金	300	→	1	(▲)	299
----------------	-----	---	---	-------	-----

(国庫支出金)

地域自主戦略交付金	3,120	→	7,294	(+)	4,174
災害復旧事業国庫補助負担金	1,299	→	4,062	(+)	2,763
医療施設耐震化臨時特例交付金	0	→	1,192	(+)	1,192
社会資本整備総合交付金	12,266	→	7,779	(▲)	4,487
地域医療再生臨時特例交付金	3,164	→	0	(▲)	3,164
きめ細かな交付金	2,835	→	0	(▲)	2,835
一般公共事業国庫補助金	4,522	→	2,695	(▲)	1,827

(単位:百万円)

(財産収入)

不動産売却収入	12	→	293	(+)	281
---------	----	---	-----	-------	-----

(繰入金)

介護保険財政安定化基金繰入金	180	→	1,513	(+)	1,333
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	4,310	→	0	(▲)	4,310
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,565	→	0	(▲)	2,565
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	2,758	→	590	(▲)	2,168
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	3,769	→	2,723	(▲)	1,046
介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金	1,039	→	225	(▲)	814

(繰越金)

繰越金	11,311	→	15,430	(+)	4,119
-----	--------	---	--------	-------	-------

(諸収入)

宝くじ収入	1,594	→	1,919	(+)	325
中海干拓農地売却促進支援事業貸付金元利収入	0	→	171	(+)	171
埋立事業会計貸付金元利収入	0	→	150	(+)	150

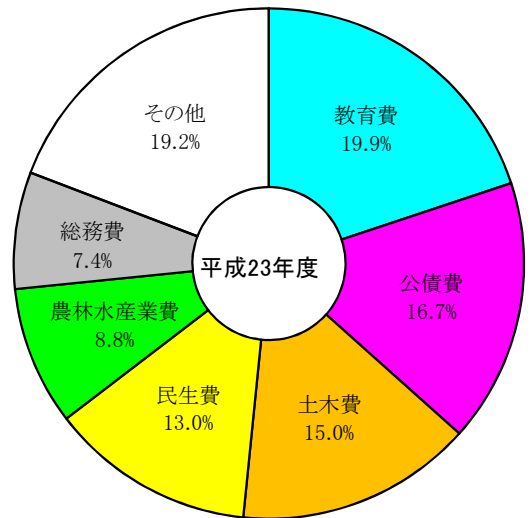
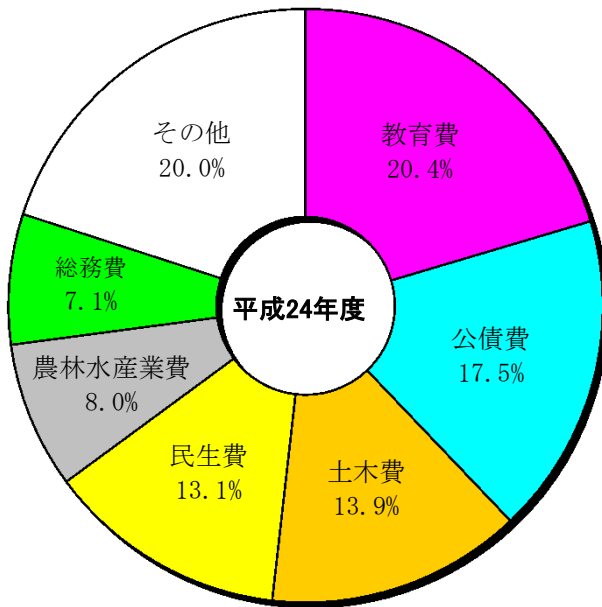
(県債)

緊急防災・減災事業債	752	→	2,019	(+)	1,267
災害復旧事業債	923	→	1,875	(+)	952
臨時財政対策債	31,206	→	28,189	(▲)	3,017
公共事業等債	13,982	→	12,468	(▲)	1,514
防災対策事業債	2,885	→	1,593	(▲)	1,292

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	891	0.3	932	0.3	▲ 41	▲ 4.4
総務費	23,678	7.1	25,222	7.4	▲ 1,544	▲ 6.1
民生費	43,711	13.1	44,409	13.0	▲ 698	▲ 1.6
衛生費	13,097	3.9	14,536	4.2	▲ 1,439	▲ 9.9
労働費	6,502	1.9	9,104	2.7	▲ 2,602	▲ 28.6
農林水産業費	26,949	8.0	30,092	8.8	▲ 3,143	▲ 10.4
商工費	12,429	3.7	9,126	2.7	3,303	36.2
土木費	46,547	13.9	51,503	15.0	▲ 4,956	▲ 9.6
警察費	15,590	4.7	16,723	4.9	▲ 1,133	▲ 6.8
教育費	68,117	20.4	67,963	19.9	154	0.2
災害復旧費	6,082	1.8	2,594	0.7	3,488	134.5
公債費	58,445	17.5	57,032	16.7	1,413	2.5
諸支出金	12,260	3.7	12,828	3.7	▲ 568	▲ 4.4
合計	334,298	100.0	342,064	100.0	▲ 7,766	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(総務費)		
高等教育機関等支援事業	49	→ 1,053 (+ 1,004)
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	0	→ 412 (+ 412)
鳥取力創造運動推進基金造成	2,314	→ 750 (▲ 1,564)
県庁舎耐震補強整備事業	1,458	→ 0 (▲ 1,458)

(商工費)		
企業立地事業補助金	1,304	→ 2,606 (+ 1,302)
地域総合整備資金貸付事業	0	→ 1,200 (+ 1,200)
まんが王国とっとり建国記念事業	0	→ 943 (+ 943)
企業自立サポート事業(制度金融費)	2,225	→ 1,659 (▲ 566)

(民生費)		
介護保険運営負担金事業	7,720	→ 8,942 (+ 1,222)
国民健康保険財政調整交付金	2,153	→ 2,723 (+ 570)
とっとり支え愛基金造成	2,000	→ 23 (▲ 1,977)
介護職員処遇改善事業	1,692	→ 1,044 (▲ 648)

(土木費)		
直轄道路事業費負担金	2,970	→ 3,603 (+ 633)
一般公共事業	28,185	→ 25,889 (▲ 2,296)
単県公共事業	5,659	→ 3,748 (▲ 1,911)
直轄河川海岸事業費負担金	1,746	→ 1,046 (▲ 700)
公営住宅整備事業	959	→ 668 (▲ 291)

(衛生費)		
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0	→ 1,193 (+ 1,193)
地域医療再生基金事業	971	→ 1,371 (+ 400)
地域医療再生基金造成	3,169	→ 8 (▲ 3,161)

(警察費)		
退職手当	1,486	→ 1,092 (▲ 394)
職員人件費	11,261	→ 10,896 (▲ 365)
警察航空隊格納庫整備事業	232	→ 0 (▲ 232)
警察財産管理費	416	→ 240 (▲ 176)

(労働費)		
正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)	1	→ 112 (+ 111)
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,181	→ 0 (▲ 2,181)
緊急雇用創出事業	3,757	→ 2,674 (▲ 1,083)

(災害復旧費)		
建設災害復旧費	1,516	→ 3,918 (+ 2,402)
耕地災害復旧事業	229	→ 822 (+ 593)
単独災害復旧費	343	→ 194 (▲ 149)

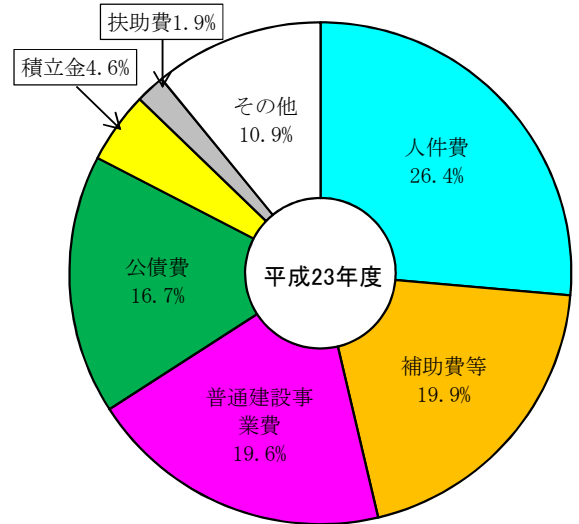
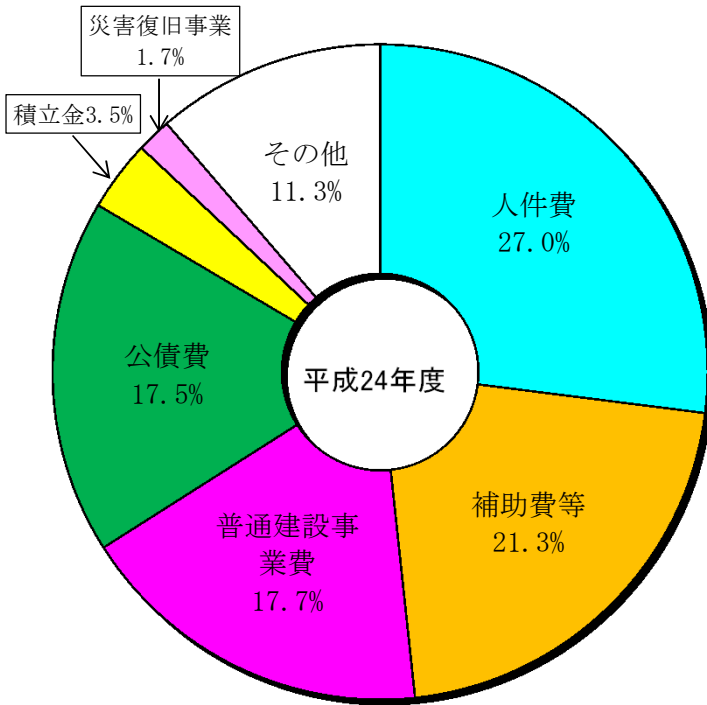
(農林水産業費)		
全国植樹祭準備事業	89	→ 314 (+ 225)
緑の産業再生プロジェクト事業	2,758	→ 596 (▲ 2,162)
中海干拓農地売却促進事業	562	→ 0 (▲ 562)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290	→ 3,821 (▲ 469)

(公債費)		
元金	46,759	→ 48,514 (+ 1,755)
利子	10,252	→ 9,912 (▲ 340)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	90,112	27.0	90,345	26.4	▲ 233	▲ 0.3
扶助費	5,326	1.6	6,544	1.9	▲ 1,218	▲ 18.6
補助費等	71,304	21.3	67,954	19.9	3,350	4.9
普通建設事業費	59,225	17.7	67,108	19.6	▲ 7,883	▲ 11.7
補助事業(直轄含む)	43,710	13.1	50,334	14.7	▲ 6,624	▲ 13.2
単独事業	15,220	4.6	16,326	4.8	▲ 1,106	▲ 6.8
受託事業	295	0.1	448	0.1	▲ 153	▲ 34.2
災害復旧事業費	5,707	1.7	2,685	0.8	3,022	112.6
公債費	58,426	17.5	57,011	16.7	1,415	2.5
積立金	11,735	3.5	15,863	4.6	▲ 4,128	▲ 26.0
貸付金	4,715	1.4	4,736	1.4	▲ 21	▲ 0.4
その他の経費	27,749	8.3	29,818	8.7	▲ 2,069	▲ 6.9
合 計	334,299	100.0	342,064	100.0	▲ 7,765	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

《増減の主なもの》(人件費)		
職員人件費(退職手当除く)	78,945 → 78,063 (▲ 882)	
退職手当	6,854 → 7,630 (+ 776)	

《増減の主なもの》(災害復旧事業費)		
建設災害復旧費	1,516 → 3,918 (+ 2,402)	
耕地災害復旧事業	229 → 822 (+ 593)	
単独災害復旧費	343 → 192 (▲ 151)	

《増減の主なもの》(扶助費)		
障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	1,071 → 328 (▲ 743)	
扶助費	1,044 → 512 (▲ 532)	

《増減の主なもの》(公債費)		
元金	46,759 → 48,514 (+ 1,755)	
利息	10,252 → 9,912 (▲ 340)	

《増減の主なもの》(補助費等)		
介護保険運営負担金事業	7,720 → 8,942 (+ 1,222)	
国民健康保険財政調整交付金	2,153 → 2,723 (+ 570)	
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,013 → 7,446 (+ 433)	
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	0 → 412 (+ 412)	
衆議院議員選挙費	0 → 349 (+ 349)	

《増減の主なもの》(積立金)		
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0 → 1,193 (+ 1,193)	
環境学術研究基金造成	49 → 1,053 (+ 1,004)	
安心こども基金造成	495 → 1,050 (+ 555)	
地域医療再生基金造成	3,169 → 8 (▲ 3,161)	
とっとり支え愛基金造成	2,000 → 23 (▲ 1,977)	
鳥取力創造運動推進基金造成	2,314 → 750 (▲ 1,564)	
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290 → 3,821 (▲ 469)	

《増減の主なもの》(普通建設事業費)		
企業立地事業補助金	1,304 → 2,606 (+ 1,302)	
直轄道路事業負担金	2,970 → 3,603 (+ 633)	
一般公共事業	35,340 → 32,522 (▲ 2,818)	
緑の産業再生プロジェクト事業	2,662 → 524 (▲ 2,138)	
単県公共事業	5,777 → 3,874 (▲ 1,903)	
県庁舎耐震補強整備事業	1,458 → 0 (▲ 1,458)	
県立学校耐震化推進事業費	3,370 → 2,522 (▲ 848)	
直轄河川海岸事業費	1,746 → 1,046 (▲ 700)	

《増減の主なもの》(その他の経費)		
まんが王国とっとり建国記念事業(物件費)	0 → 688 (+ 688)	
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助以外)	885 → 0 (▲ 885)	
緊急雇用創出事業(物件費)	1,560 → 1,283 (▲ 277)	
警察財産管理費	416 → 240 (▲ 176)	
消防防災ヘリコプター運営費	354 → 198 (▲ 156)	

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	23.0	23.3	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3
全国都道府県	19.8	19.8	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	21.7	—

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	82.8	83.4	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4
全国都道府県	93.5	90.8	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	93.9	—

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
本 県	0.22	0.23	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24
全国都道府県	0.41	0.41	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	—

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。